

経済学の諸問題 応用ミクロ経済学の若干の問題について

今井久登

1. はじめに

筆者は学部（信州大学経済学部）では主にマルクス経済学を勉強していた。そして日本経済史のゼミ（暉峻衆三先生）で勉強する機会をいただいた。そこで感じたことは日本経済において中小企業の役割が甚大であるということである。

そこで筆者は大学院への進学を決意し、偶然名古屋大学の瀧澤菊太郎先生のゼミに入ることができた。なぜ瀧澤先生が筆者を大学院の学生として受け入れていただいたのかはもはや筆者は知ることができない。大学院の講義を受講するにあたり恩師のいうには近代経済学（マルクス経済学ではない、欧米で主流である経済学）の授業を受講しなさいとのことである。

筆者は抵抗感を持ちながらも近代経済学の理論経済学や計量経済学を専攻する大学院の学生（現在は著名な研究者となられた方々）とともに大学院の授業を受けることとなった。筆者は英語も数学も不出来であったが諸先生、諸先輩のおかげで何とか単位を取ることができた。

その後豊橋創造大学において経済学の授業を担当する機会をいただいた。筆者の後輩は経済学専攻ではないが筆者より経済学に通じていて、臨時的に井堀利宏先生のテキストをもとに授業を補佐していた。筆者は偶然にもそのような経緯で井堀利宏先生のテキストを用いて授業を行う機会をもつこととなった。非才な筆者が授業を行うことができたのは名古屋大学の諸先生の授業とともに日本語の文献としては秀逸であるこのテキストのおかげである。そこでここでは主に井堀利宏（2004）を参考として経済学、特にミクロ経済学の諸問題について述べる。

2. 貯蓄について

ミクロ経済学では消費者（家計）の消費と貯蓄の決定を消費者の効用最大化の観点から分析している。貯蓄は異時点の間の消費の最適な配分を実現するために行われる。将来に備えて貯蓄をするのは将来の所得だけでは将来の望ましい消費が実現できないと消費者が判断するからである。消費者の貯蓄行動は貯蓄することの限界的な（追加的な）便益と限界的なコストとが等しくなるようにしているはずである。

井堀利宏 (2004) は2期間のモデルを提示し、時間選好率（現在と将来の消費を軸とした無差別曲線の45度線上の傾きを1プラスそれとする）を用いて説明している。この説明の仕方はミカンとリンゴを購入する場合の消費者行動の説明に帰着させるものであり、学生にとっては同じことをやっていると思うかもしれない。実際に効用関数は $U=U(C1, C2)$ と $U=U(q1, q2)$ でほとんど同じである。ただしここでC1は現在の消費、C2は将来の消費、q1はミカンの購入量、q2はリンゴの購入量である。

多くの場合に無差別曲線（効用の水準が同じところ）は原点に対して凸と考えているので、その傾きの絶対値は横軸（たとえばC1）の量が大きくなるとゼロに近づく。そこで2期間を通じての予算制約線の傾きの絶対値、つまり利率プラス1との比較を考慮して時間選好率を定義している。

これをもとにマクロ経済学の恒常的所得仮説（家計が各期の消費をできるだけ同じようにする）を説明している。この背後にはマクロの実証研究とともに消費者が各商品について限界効用が逡減するというミクロ経済学の仮定がある。

井堀利宏 (2004) によればいままでも日本で貯蓄率が高かった理由として次の五つの理由が指摘されている。

第一に消費者の貯蓄が政府の貯蓄（社会保障、特に国民年金）を代替している。政府が本当に老後の面倒をみてくれるのか信用できないので、自助努力で老後に備えるということである。本学の中野聡先生によればOECDの報告書にも同様の分析がある。

第二に所得に占めるボーナスの割合が大きい。日本の賃金の慣行に応じて家計も行動している。ただし労働市場の流動化にもなってこの現象が妥当する領域は縮小している。

第三に現在の資産水準と目標とする資産水準のギャップが大きい。高度成長期においては現在の中国と同様に家庭電気製品の消費が拡大した。さらに自家乗用車、マイホームというように消費需要が拡大し、それに伴って貯蓄するということである。現在の日本のデフレ・スパイラル現象からは想像しがたい状況である。

第四に若年層が人口構成において多く、彼らが将来のために貯蓄する。この説が正しく、その効果の割合が大きいのであれば、日本も数年後の中国も少子高齢化のために民間の貯蓄は劇的に縮小するであろう。

第五に伝統的に貯蓄が美德とされてきた。たとえば愛知県豊橋市の小学校には二宮尊徳の銅像があり、本学も「誠をもって勤儉譲を行え」という建学の理念がある。

3. 経済地理学について

ここでは主にFujita and Thisse (2003) を参考として経済地理学についてのべる。

ここで筆者が藤田昌久先生の共著を取り上げるのはたまたま筆者が日本経済学会（かつては理論・計量経済学会）に所属しているということだけではない。経済学と似て非なる学問領域として経営工学という学問領域がある。いまだに筆者はこの領域を大雑把にせよ把握するに至っていないが、そこから感じることは多大であった。ある時期に複雑系と

いう概念が俎上に上ったことがあった。工学系の方々がこれをどのように評価されているのかは筆者には知る由もない。しかし経済学においては一つの課題として提起されたといえる。

つまり歴史的な観点をあるいは地理的な観点をモデルに反映させなければならないというこの分野の研究者の意欲である。

Fujita and Thisse (2003) によれば工業化のグローバルな展開の重要な効果の一つは近代的な都市を形成することである。この都市の富はある部分は農村の支出によって得られる。これまでのほとんどの経済学のモデルは企業の数を一一定とする静学モデルであった。ほとんどの経済学のモデルはクラスターがイノベーションに与える影響について何も説明していない。私たちは動学的な設定で都市と農村のモデルを作るべきである。動学的なモデルでは企業数は時間とともに変化する。私たちは地域間の格差が時間とともにどのように変化するのを知りたい。そしてこの格差の拡大や縮小の理由を知りたい。

人間の歴史の時間の枠の中で都市と農村の格差が存在する。地域間の格差が大きいことは社会道義上も治安を維持するためにも望ましくない。この格差の問題は経済政策の観点からも重要である。もし地域間の格差を拡大する要因がわかれば格差を縮小する経済政策を立案できる。クラスターの形成と経済成長が農村に住む人々の生活を悪くしている場合には各国の政府はこの状態を改善する経済政策を検討し、実施する必要がある。空間と時間とは経済成長のプロセスで分かちがたいものである。ところがこれらの相互作用の研究は大変な課題である。クラスターの形成も経済成長もそれ自体が複雑な現象である。これらを同時に扱う分析は多くの概念的、分析的な障壁に直面する。

残念なことにこの分野の研究は未完成であり、関連する文献も少ない。しかし私たちはこの課題を避けるわけにはいかない。経済地理学も開発経済学も独占的競争という同じ経済学のモデルを共有している。独占的競争とは多くの企業がそれぞれ差別化した製品を販売している産業のモデルである。私たちは次の二つのことを点検する枠組みをまだもっていない。

第一にどのように経済成長率が空間的な集中立地の程度と関連するのか。

第二にイノベーションの空間的な集中が農村に住む人々の生活を改善するほどの高い経済成長率を実現できるのか。

人々の地域間の移動をモデルに導入すると様々の問題が生じる。以上のような困難にもかかわらず何らかの結論を導き出すことができる。都市と農村からなる内生的な成長モデルを考えることができる。内生的な成長モデルでは資本ストックが上昇しても資本労働比率が変化せず、資本の限界生産、利子率、経済成長率が低下しない。企業の本拠地をクラスターに立地することがノウハウのスピルオーバーによってイノベーションの速さを増大させる。この効果が十分大きい場合には農村の人々の生活を経済政策によって改善することができる。つまり地域間の格差を、やがては格差そのものを乗り越えて新しい文明を構築する。その一助として経済学が役に立ちたいと心ある経済学研究者の方々は考えている。

4. 経済成長について

不況の時期に経済成長について論じるのはどこか白々しい感がある。人々が老いも若きも経済的にあるいは心理的に困窮し、日々を呆然と過ごしているときに何が経済成長かといわれるかもしれない。しかし急がば回れということもある。空理空論かもしれないが、何らかの現状打開のヒントを得るためにこの分野を検討したい。

近代経済学ではミクロ経済学の手法をマクロ経済学の分野で用いることもある。これについては賛否両論あるが、要は役に立てばよいのであり、事実解明と政策的あるいは戦略的課題は対応している。

井堀利宏(2004)によればソローのモデルの長期均衡では資本集約度が一定であり、資本ストック、国民所得、消費、貯蓄、投資などが労働供給の増加率で変化する。このモデルの拡張であるAKモデルではマクロの生産関数において資本の限界生産性が常に一定である。労働供給が外生的に成長していれば、あるいは労働節約的な技術進歩が生じていればマクロの消費も資本ストックも労働供給の増加率で上昇する。つまり資本蓄積と同じスピードで労働供給が増加すれば資本集約度が変化せず、資本の限界生産も変化しない。以上は井堀先生の説明である。このAKモデルによれば移民の受け入れ(アメリカでのスペイン語圏の拡大、将来的には日本での中国語、ポルトガル語の公用化)や労働力の質的改善(各種教育機関による心理的、基礎教育的授業の実施)によって実質的な労働供給を増加させることができる。

なお社会政策的な観点からすれば単に国民所得が増大すればいいのかという指摘がある。たとえば貧富の差、地域間格差、世代間格差などの平等性の問題や社会の在り方と関連する国民所得の中身、たとえば福祉、雇用の充実などの問題がある。

5. 地球温暖化について

近年、地球環境の問題が他の様々の対応すべき問題とともに生じている。地球環境の問題には地球温暖化、オゾン層の破壊、ダイオキシン、酸性雨などの問題がある。

ここでは地球温暖化の問題について述べる。

なぜ地球が温暖化すると私たちは困るのだろうか。地球温暖化は次のような問題がある。

- ① 台風、洪水などの水害が増える。
- ② 海面が上昇し、陸地が減る。
- ③ 凍土の融解、山火事などで森林が破壊される。
- ④ 生態系の変化により、食糧の生産が困難になる。
- ⑤ ウイルスが活性化し、感染症が流行する。

なぜ地球は温暖化しているのか。

地軸の変化、海底火山の爆発、エルニーニョ現象など様々の原因が検討されてきた。地球

温暖化の原因は石油、石炭などの化石燃料の消費によって大気中の二酸化炭素が増大したことである。この傾向が今後も継続すれば地球環境は急激に変化していく。この変化は将来の世代に大きな負担となる。

宇沢弘文 (1993) は地球温暖化の問題を大気、森林などの人類にとっての共通の財産として、つまり社会的に共通な資源の管理の問題として捉える。そしてどのように地球環境を保全したらよいかを近代経済学の立場から検討している。社会的に共通な資源とは人々の生活や生存にとって重要な役割を果たす資源である。

結局、規制とともに環境税の話になる。

また排出権取引という方法もある。これについては賛否両論ある。効率的に排出を抑制できるという賛成の見解が経済学では大勢である。井堀利宏 (2004) もそのような立場に立っている。

もちろん環境問題は経済学だけで解決できるような問題ではない。米中を覇者とする国際政治や工学の進展によるところが大きい。

6. 厚生経済学について

近代経済学、特にミクロ経済学では消費者や企業などの経済主体が合理的に行動しているものとみる。そうでなければモデル化が容易でないからである。もちろんこの仮定は教科書の範囲でのみ、あるいは経済学を出題範囲とする資格試験の中でだけ有効である。

しかしわずかながらもこの壁を乗り越えようとする試みもある。将来そのような試みが教科書の端にでも乗るようになれば経済学の不評（現実を無視し、保身のために数学を利用している）も解消されるかもしれない。

近代経済学では消費者は予算制約のもとで効用を最大にするように各商品に対する需要量を決めている。

厚生経済学の第一の基本定理とは完全競争市場で外部効果がない場合にはその資源配分がパレート最適であるというものである。ここでよく誤用（御用）されるのは外部効果を無視した議論である。たとえば日本はTPPに参加したほうが良い、なぜならその方が豊かになるからだというように立論される。確かに市場に乗ってこないものは計算の基準を客観的にとることが容易ではない。しかしだからと言って外部効果を無視してもよいわけではない。我が国の大学の受験生にとって法学部の方が経済学部よりも人気があるのはこの辺に理由があるのかもしれない。数学を用いてもっともらしい議論を展開するが、実はうまくごまかしていることもある。

厚生経済学の第二の基本定理とはパレート最適であるどのような資源配分も市場の競争均衡として実現できるというものである。これは論理的には正しいかもしれないが、倫理的には貧富の格差を所与とする暴論である。各種試験のためにはこのように解答しないと点数がとれないが、決して多くの人々の納得を得るものでない。このような事情もあり、マスコミではアカデミックな研究者よりもより現実感のある評論家（経済学のしろうと）の方が重宝

される。物理学とは異なり、現象に地域や風土の特性が出てしまうことも問題を厄介にしている。英米の文献を翻訳しても日本の事情にそぐわないことが多いのである。

7. 経済学の歴史について

経済学の歴史については今日の経済学に至るまで様々の議論がある。20世紀以降の経済学については筆者の考えがまとまっていないので別の機会に述べたい。

ここではおもに18世紀、19世紀の経済学の歴史について井堀利宏(2004)を参考として簡略にのべる。

Adam Smithはイギリスのスコットランド出身である。『道徳感情論』(1759年)では道徳原理の形成と社会秩序の維持との関係を論じた。『国富論(諸国民の富)』(1776年)では資本蓄積の進展過程や自然的自由の概念を確立した。

Alfred Marshallは『経済学原理』(1890年)においてミクロ経済学の価格理論を部分均衡理論として展開した。数量調整が価格調整よりはやくきく市場の調整過程をマーシャル的調整過程という。この考え方が後のJohn Keynesのマクロ経済学の有効需要の原理に受け継がれている。

またこの第二版(1891年)において規模の経済を持たない中小企業がなぜ存立するのかという問題が提起されている。中小企業論においては淘汰説と裏表の問題としてよく知られていることである。イギリスでは産業革命以降徐々に工業化が進展し、中小企業問題が政策的な課題として大きくは提起されなかった。にもかかわらずAlfred Marshallがこのことに言及しているのは卓見である。

Leon Walrasは『純粋経済学要論』(1874年)において一般均衡理論を構築している。この一般均衡理論はKarl Marxの価値形態論とよく似ている。このことが一般均衡理論の研究者として名高い福岡正夫先生や置塩信雄先生によって指摘されている。

いままで近代経済学は現実の様々の課題に取り組んできた。たとえばJohn Keynesが1929年の世界大恐慌に対する対策に積極的にかかわったようにマクロ経済学は不況、失業などの現実の経済課題に取り組んできている。

これに対してミクロ経済学は市場の原理的な解明にかかわってきた。そこで注目されるのがゲームの理論である。経済学では寡占のモデル分析をはじめ様々の経済主体の行動分析に応用されている。もちろん伝統的には制約条件付きの最適化モデルがあり、両者は手法として併存している。

経済学研究における理論と政策、ミクロとマクロのような分業が有効であったのかそうでないのかは後世の評価を待つほかない。もし私たちが近代経済学を本当に理解しているのであれば、あるいは中途半端に理解しているにせよ、現実の諸課題の中で経済学の諸問題を考える、あるいは判断していくのは避けられないことである。

経済学研究者がたとえば少子高齢化社会における諸制度の展開について、これは経済学の課題ではないといて逃げてみたり、自分はそのことが専門ではないので知らないふりをす

るのは筆者にもよくあることである。就職してからは学内行政のために研究の時間が足りないことを嘆くこともある。しかしよくよく考えてみると、このような逃避的な態度は経済学の諸問題に対して見て見ぬふりをするることである。

参考文献

和文

井堀利宏 (2004) 『入門マイクロ経済学』第2版 新世社

宇沢弘文 (1993) 「地球温暖化の経済分析」宇沢弘文・國則守生編『地球温暖化の経済分析』東京大学出版会

英文

Fujita, M. and Thisse, J. (2003) 'Does Geographical Agglomeration Foster Economic Growth? And Who Gains and Loses from It?', *The Japanese Economic Review* Vol.54 No.2